EUでの研究論文のオープンアクセス化促進のための試験事業について

An European Pilot Initiative on Open Access to Peer Reviewed Research Articles

国沢 隆

Takashi KUNISAWA

東京理科大学理工学部
Science University of Tokyo
〒278-8510 千葉県野田市山崎 2 6 4 1
E-mail: kunisawa@rs.noda.tus.ac.jp

研究論文のオープンアクセス化に向けての具体的方策が実現化してきている。すでに本誌2月号で報告したように[1]、米国のNational Institutes of Health (NIH) の資金によって得られた研究成果を査読付き論文として発表する場合には、研究者は論文が公表されてから1年以内に最終原稿電子版をNIHのレポジトリPubMed/Centralに送付することが義務付けられた[2]。同様のオープンアクセス化が西欧で8月から試験的に導入されることになった[3]。このEUでの仕組みをNIHのそれと比較するとともに、日本の研究者が研究成果の発表に際して直面している問題点を報告する。

西欧ではFP7と呼ばれる7つの研究領域を支援するプログラムが2007年から2013年まで走っている。EU委員会はFP7から補助金を得た研究者を対象として、研究論文のオープンアクセス化のための試験事業を今年の8月から立ち上げた。FP7の中で、このオープンアクセス化のための補助金を得た研究者には次の2点を要求している。

1. 研究成果を査読付き論文として学術誌に発表する場合には誰もが読めるようにオープンアクセスとする、もしくは著者の最終原稿をオンラインレポジトリに送付する。
2. 送付期限は論文の発表から6か月(健康、エネルギー、環境、情報通信技術の一部、研究基盤などの5つの領域)もしくは12か月(社会人間科学、社会における科学の2つの領域)とする。

この試験事業にはFP7の約20%の資金が投入され、FP7が終了するまで続く。

このように西欧のオープンアクセス化の対象は、NIHの医学・生物学分野と比べて、広い。また、論文の送付先・公開元は、NIHのように機関レポジトリばかりではなく、商業雑誌のオープンアクセスのオプションを選択してもよい。このため、オープンアクセスによって著者の最終原稿版だけでなく出版社の手に入った雑誌公開版も利用可能となる。

NIHや今回のECの決定により、オープンアクセスの動向はさらに強まるものと考えられる。実際に、公開費用の著者負担を原則とする雑誌が増えていて、研究者が論文を雑誌に投稿した段階で数十万円が必要な雑誌もある。このため、著者のまわりでは、研究対象から考えてベストな雑誌への投稿を経済的理由からあきらめざるをえないことが起こっている。本誌2月号で提案したように[1]、我が国でも、予算申請時にオープンアクセス化のための予算を認める措置が緊急に採られるべきである。また、同時に、論文の送付先・公開元となる機関レポジトリの整備が、NIHのように一括管理とするのか国立情報学研

究所(NII)が進めているような各大学図書館を結ぶ分散型[4]にするのかは別にして、必要である。

[1] 国沢隆：NIHのPublic Access方針について：査読論文の国際的なGenBank化へ向けて、情報知識学会誌、Vol. 18, No. 1, p.58-61, 2008

[2] <http://publicaccess.nih.gov/>
(2008/10/12 参照)

[3] <http://ec.europa.eu/research/science-society/index.cfm?fuseaction=public.topic&id=1680> (2008/10/12 参照)

[4] <http://www.nii.ac.jp/irp/>